

様式第二号の十四(第八条の十七の三関係)
(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書

8 年 6 月 24 日

山口県知事 様

提出者
住 所 山口県山陽小野田市大字小野田1315番地の
氏 名 独立行政法人労働者健康安全機構
山口労災病院 院長 濱野公一

電話番号 0836-83-2881

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第11項の規定に基づき、令和7年度の特別管理産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称	独立行政法人労働者健康安全機構 山口労災病院
事業場の所在地	山口県山陽小野田市大字小野田1315番地の4
事業の種類	医療業
特別管理産業廃棄物処理計画における計画期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日

特別管理産業廃棄物処理計画における目標値

項目	目標値	項目	目標値
排出量	361 t	全処理委託量	361 t
自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	t	優良認定処理業者への処理委託量	361 t
自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	t	再生利用業者への処理委託量	t
自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者への処理委託量	t
自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t

電子情報処理組織の使用に関する事項

特別管理産業廃棄物排出量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)	前々年度 470.089 t 前年度 646.58 t
(電子情報処理組織の使用に関して実施した取組)	

※事務処理欄

(日本産業規格 A列4番)

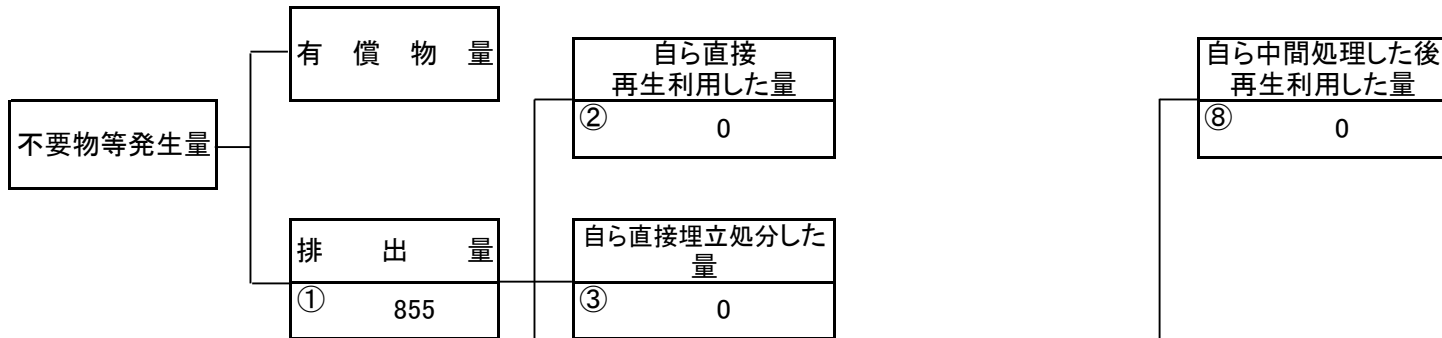
多量排出事業者の特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書(令和7年度実績)

多量排出事業者 名 称	独立行政法人労働者健康安全機構 山口労災病院	所在地(市町名)	山陽小野田市	事業の種類	医療業
-------------	------------------------	----------	--------	-------	-----

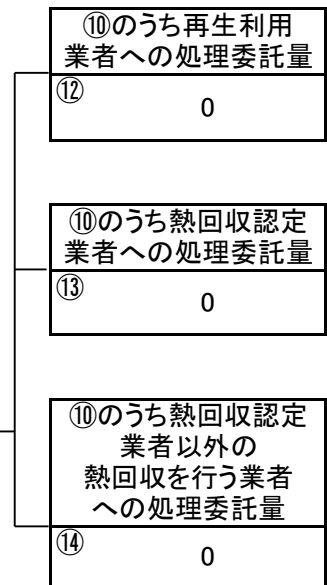
区分	種 類	計 画 の 実 施 状 況																			
		①排出量	② 自ら直接再生 利用した量	③ 自ら直接埋立 処分又は海洋投 入処分した量	④ 自ら中間処理し た量	⑤ ④のうち熱回収 を行った量	⑥ 自ら中間処理し た後の残さ量	⑦ 自ら中間処理し より減量した量	⑧ 自ら中間処 理した後、再生 利用した量	⑨ 自ら中間処 理した後、自ら 埋立処分又は 海洋投入処分 した量	⑩ 直接及び自 ら中間処理した 後の処理委託 量	⑪ ⑪のうち再 生利用者への 処理委託量	⑫ ⑫のうち 処分委託先が 山口県内	⑬ ⑬のうち 処分委託先が 山口県外	⑭ ⑭のうち中間 処理業者への 処理委託量	⑮ ⑮のうち最 終処分処理業者 への処理委託 量	⑯ ⑯のうち 処分委託先が 山口県内	⑰ ⑰のうち 処分委託先が 山口県外	⑱ ⑱のうち優 良認定処理業 者への処理委 託量	⑲ ⑲のうち熱 回収認定業者 への処理委託 量	⑳ ⑳のうち熱 回収認定業者 以外の熱回収 を行う業者へ の処理委託量
特 別 管 理 産 業 廃 棄 物	廃油	855								855	0			0		855		855			
	廃酸									0	0			0		0					
	廃アルカリ	0								0	0			0		0		0			
	感染性産業廃棄物	647								647	0			0		647		647			
	PCB									0	0			0		0					
	PCB汚染物									0	0			0		0					
	PCB処理物									0	0			0		0					
	廃石棉等									0	0			0		0					
	有害産業廃棄物									0	0			0		0					
	計 (B)	1,502	0	0	0	0	0	0	0	0	1,502	0	0	0	0	0	1,502	0	1,502	0	0

実 績 値											
①排出量	②+⑧自ら再 生利用を行っ た量	⑤自ら熱回収 を行った量	⑦自ら中間処 理により減量し た量	③+⑨自ら埋立 処分又は海洋 投入処分を行 った量	⑩全処理委託 量	⑪優良認定処 理業者への処 理委託量	⑫再生利用業 者への処理委 託量	⑬熱回収認定 業者への処理 委託量	⑭熱回収認定 業者以外の熱 回収を行う業者 への処理委託 量	⑮熱回収認定 業者以外の熱 回収を行う業者 への処理委託 量	⑯熱回収認定 業者以外の熱 回収を行う業者 への処理委託 量
855	0	0	0	0	855	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
647	0	0	0	0	647	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,502	0	0	0	0	1,502	0	0	0	0	0	0

計画の実施状況 (特別管理産業廃棄物の種類: 廃油)

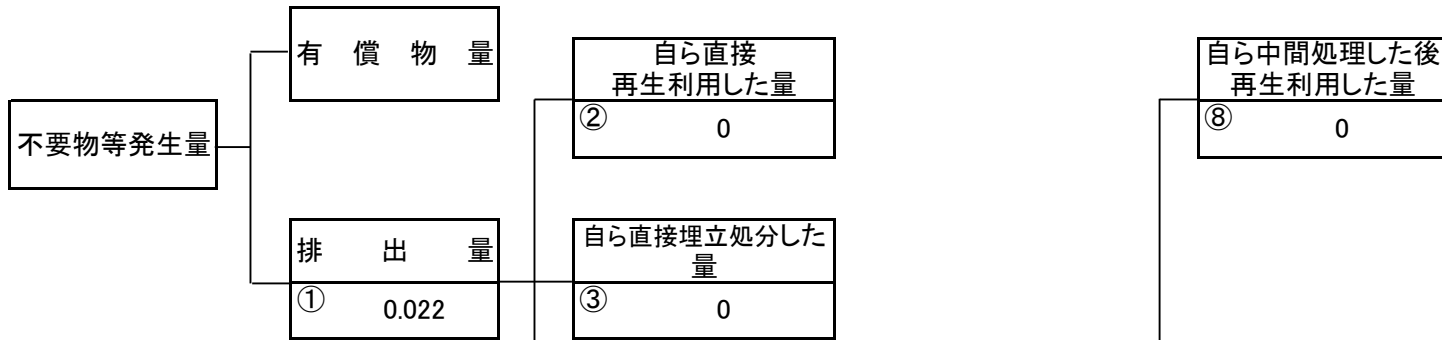


項目	実績値
①排出量	855
②+⑧自ら再生利用を行った量	0
⑤自ら熱回収を行った量	0
⑦自ら中間処理により減量した量	0
③+⑨自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	0
⑩全処理委託量	855
⑪優良認定処理業者への処理委託量	0
⑫再生利用業者への処理委託量	0
⑬熱回収認定業者への処理委託量	0
⑭熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0

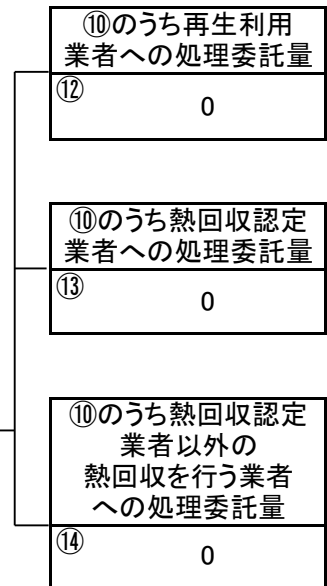


(第2画)

計画の実施状況 (特別管理産業廃棄物の種類: 廃アルカリ)

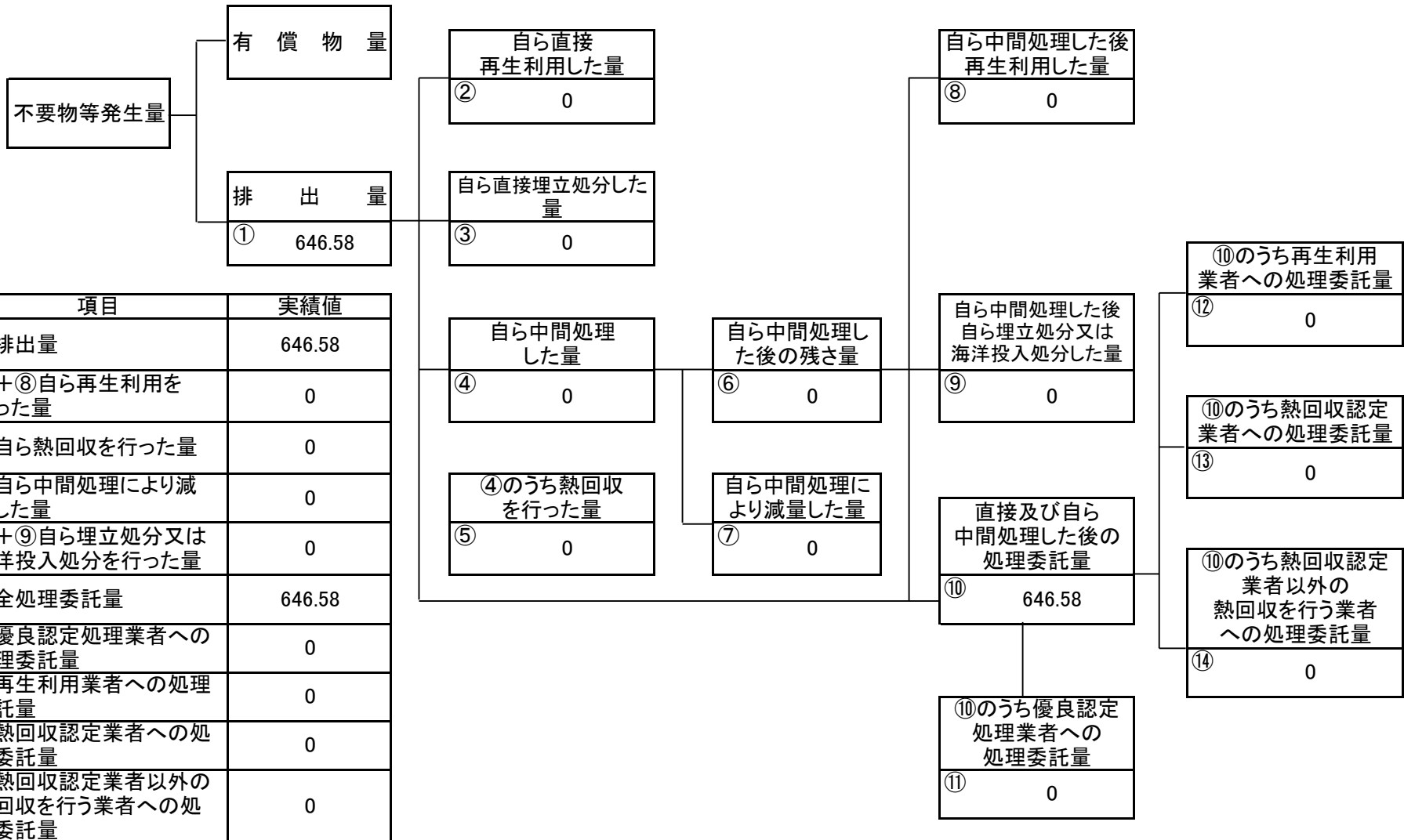


項目	実績値
①排出量	0.022
②+⑧自ら再生利用を行った量	0
⑤自ら熱回収を行った量	0
⑦自ら中間処理により減量した量	0
③+⑨自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	0
⑩全処理委託量	0.022
⑪優良認定処理業者への処理委託量	0
⑫再生利用業者への処理委託量	0
⑬熱回収認定業者への処理委託量	0
⑭熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0



(第2画)

計画の実施状況 (特別管理産業廃棄物の種類: 感染性産業廃棄物)



備考

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「特別管理産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、特別管理産業廃棄物処理計画に記載した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の特別管理産業廃棄物の処理に関して、①～⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた特別管理産業廃棄物の量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分した量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした特別管理産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、特別管理産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入すること。
- 6 特別管理産業廃棄物の種類が2以上あるときは、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により特別管理産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前々年度及び前年度における特別管理産業廃棄物の排出量(ポリ塩化ビフェニル廃棄物(令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。)を除く。)並びに電子情報処理組織使用義務者にとっては前年度に実施した電子情報処理組織の使用に関する取組(情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当したときは、その旨及び理由を含む。)について記入すること。
- 8 ※欄は記入しないこと。